

「リスクと機会」を持続可能性の視点

企業を取り巻く外部環境はますます複雑化し、社会システムの変化や技術革新のスピードは加速度的に上昇しています。かかる状況では、企業が提供し得る価値創出の顕在的、潜在的な能力もさまざまな影響にさらされます。これらのメガトレンドをビジネス環境としてとらえた場合の「リスクと機会」を分析し、持続可能性やSDGsの視点から施策を立案し、取り組んでいます。また、2018年度は、「気候変動」に関してはTCFD*に対していち早く賛同を行うとともに、その提言に沿ったシナリオの分析を実施し、リスクと機会の評価と事業活動への影響の反映を具体的に進めています。

「環境」「経済・社会」におけるリスクと機会

	メガトレンド	ビジネス環境	リスク
環境	気候変動	温暖化の懸念から脱炭素の流れが加速	猛暑起因の生活への影響 ★
			猛暑起因の事業(生産・施工現場等)への影響 ★
			激甚化する自然災害による影響 ★
			炭素税の導入
	生態系保全	温暖化による生態系変化への対応 水資源の効率的・循環利用の要請	緑化植物の植生域、適応域の変化
			節水型事業や設備の導入要請
資源循環	資源の効率的・循環利用の要請 脱プラスチック社会への意識変化	より質の高いリサイクル実現の要請	
		化石燃料由来プラスチック廃棄物の処理コスト増	
経済・社会	経済・政策の変動	働き方改革の促進	改革が進まない場合のES低下、離職、労働時間規制による労働力の低下
		外国人労働者の受け入れ	就労条件悪化による離職、生産性の低下
		ローン控除延長、すまい給付金拡大 消費税増税	住宅取得支援策の打ち切り 駆け込み需要による反動減、持ち家離れ
	グローバル化	事業のグローバル化の加速	競合の激化
		訪日外国人の増加 ホテル客室の絶対数不足	対応機会損失
		ミレニアル世代の社会参加	世代への対応不足による機会喪失
	人口動態の変化	超高齢社会の到来	住宅内事故、ケア対応不足
		総人口の減少	新築着工戸数の減少、管理物件の入居率低下、空き家問題の深刻化
		都市部への人口集中	地方の衰退
		待機児童問題の拡大	従業員の職場復帰遅れ
		長寿・多死社会の到来	資産継承の複雑化、トラブル
	技術革新	健康意識の高まり	健康に関する先進技術の先取り競争
		IoT・AI時代の到来	ビジネス機会の損失、セキュリティ対策の必要性向上
		ロボット技術の進展	施工技術伝承の断絶

で分析

※ TCFDについて

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)とは、各国の中央銀行総裁および財務大臣からなる金融安定理事会の下部組織で、投資家に適切な投資判断を促すための、効率的な気候関連財務情報開示を企業へ推奨する民間主導のタスクフォースであり、気候変動リスクの影響の大きさから、それが企業経営に対してもたらす財務的影響の把握を求めているものです。TCFDの「シナリオ分析」に際しては、社外専門家の協力の下で、社内横断のプロジェクトを設けて優先順位の高いものを洗い出しています(下記★印)。

機会	施策・取り組み	対応する主なSDGs
「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」の普及促進★ 「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)」の普及促進	「グリーンファースト ゼロ」の商品戦略強化 非住宅分野でのZEB推進 環境型リフォームの普及拡大 集合住宅でのZEH推進	
高耐久な住宅等の普及	労働安全衛生の強化 住宅の耐候性能強化(設計雨量等) 包摂的で安全・強靱なまちづくり	
再生可能エネルギーの導入拡大★	「積水ハウスオーナーでんき」の立ち上げ インターナルカーボンプライシングの導入	
樹木の効果的配植提案	「5本の樹」計画の充実による緑化拡大	
節水型住宅設備の普及	環境型リフォームの普及拡大	
高度分別徹底と「広域認定」活用による循環型事業推進	「ゼロエミッション」の拡大	
ES向上による生産性向上、優秀な人材の採用	ITの導入、イクメン休業制度などによる就労環境の改善	
就労環境整備による良質な労働力の確保	働き方改革、ダイバーシティの推進	
適切な資金アドバイスによる受注拡大	4つのビジネスによる事業戦略	
国際事業の進展	国際事業戦略	
インバウンド需要の獲得	開発事業戦略、Trip Base 関連事業	
デジタルマーケティングの機会拡大	技術革新、アライアンス	
プラチナ事業拡大、健康に配慮した住宅の提供	サービス付き高齢者向け住宅、スマートUD	
良質な住宅が選択される	付加価値の高い請負型ビジネス、ストックビジネス	
地方創生のニーズ増大	賃貸住宅のエリア戦略、「Trip Base 道の駅プロジェクト」	
保育園受注機会の増大、育児サポート制度拡充	請負型ビジネス(非住宅)、ダイバーシティの推進	
既存住宅流通、不動産管理信託ニーズの増加	積和不動産・積水ハウス信託との連携、 スムストックの推進	
健康に寄与する住宅の拡販	プラットフォームハウス構想、アライアンス、 技術開発の深化	
利便性の高い住宅の提供		
施工効率の向上	アシストスーツの開発	